

セルゲイ・A・アウクチオネク/  
アレクサンドラ・E・バチャエヴァ

### 『市場経済下のロシア企業』

——期待と現実——

Аукционек С. П., Батяева А.Е. Российские предприятия в рыночной экономике: ожидания и действительность. М.: Наука, 2000.-139 с.

社会主義時代の経済論文に接して、実証データや文献の裏付けの不十分さに不満を感じなかった西側研究者は恐らく皆無であろう。また、それらの高度に抽象的で観念論的な議論に延々と付き合った挙句、経済実態の把握につながる僅かな糸口をも得られなかった経験の持ち主も決して少なくあるまい。逆にロシア人研究者の側では、情報統制と言論抑圧の下で、思い切った調査活動ができないことへの不満が大いに鬱積していたであろうことも想像に難くない。ソ連が解体した1991年末にモスクワの世界経済国際関係研究所が立ち上げ、現在も活発に実施されているロシア屈指の企業調査プロジェクト「ロシア・エコノミック・バロメーター」(REB)に立脚する本書は、体制移行期の企業行動の解明に焦点を当てた、すぐれて実証的な研究書であり、ソ連時代の経済研究に対する種々の不満を一掃させるような会心の文献でもある。現場の声を徹底的に重視した筆者らの研究スタンスは、内外の研究者から高い評価を受けており、刊行から数年を経た今も、本書はロシア企業研究の必読書の一つと見なされている。

本書は9章で構成されている。導入部の第1章に続く8つの論文は、1994～98年の5年間に実施された優に50回を超える企業アンケート調査に基づいて、工業企業の経営動機(第2章)、製品受注率や在庫水準と財務状態の関係(第3章)、国有企業と非国有企業の業績格差(第4章)、バーター取引の動機、規模及び形態(第5章)、労務管理(第6章)、投資の頻度や内容(第7章)、非常時の経営行動(第8章)、所有構造の経営活動への影響(第9章)という様々な視角から、経営者の意思決定様式や企業業績を丹念に分析している。また、第2章と第8章では、ロシア企業の特徴を析出するために、1996年に実施したオランダ企業との比較調査が詳細に吟味されている。

周知の通り、ソ連崩壊後のロシアは、かつてない深刻な景気後退に直面した。1996年まで続いた年平均マイナス8.7%にも及ぶ激しい生産低下の結果、同年の国内総生産と総工業生産は、ソ連末期の水準をそれぞれ37%及び48%も下回った。資本主義経済の景気循環過程で発生する恐慌と区別するため、この現象を「移行危機」と名付けた筆者らは、その

直中にあるロシア企業の「非標準的」な振る舞いを見て取る。ここでいう「非標準性」とは、新古典派経済学が想定する利潤極大化仮説と矛盾するか、ないしはそこから大いに乖離するような営利企業の行動様式を指すものであり、それらは、各章の分析結果をやや大胆に整理すれば以下5点に要約し得る。

第1に、企業経営のモチベーションとしての利潤は、他の経営動機と比して、その優先度がはるかに劣るばかりか、移行危機の進展と共にむしろ低下してすらいる。非金融企業の経営者にとって、最も重要なモチベーションは、生産水準の維持や拡大及び財務状態の健全化であり、利潤の獲得は、雇用や賃金水準の維持よりも優先度が低い。しかも、利潤を動機に選んだ経営者の比率は、1994年第1四半期と1996年第4四半期に行った調査結果では、36%対12%と3倍の開きが生じている。

第2に、極めて厳しい経営環境にもかかわらず、多くの企業が不採算部門や赤字生産の継続ないし拡大に努めている。筆者らの分析によれば、採算性を度外視した生産活動の理由は、急激な価格変化や新製品導入等の「やむを得ぬ要因」と、市場シェアの維持や余剰人員の利用という「自発的要因」の2種類に大別し得るが、両者の相対的な重要性は、調査を重ねる毎に後者へ利する方向にシフトしている。例えば、価格変動を赤字生産の理由に挙げた経営者の比率は、1995年半ばの55%から1996年末の30%へと大幅に低下した一方、市場シェアの維持は、同期間に33%から55%へとかなり上昇した。ここで問題なのは、近い将来に破産のリスクがある企業すらも赤字生産を止められない経営体質にある。

第3に、ロシア企業は、利潤どころか金銭的収入をももたらさないバーター取引を急増させた。調査対象企業の全取引量に占めるバーターのシェアは、1992年の6%から1998年の51%へと実に8.5倍も拡大している。バーター取引を行う主な理由は、運転資金の不足や自社製品の販路維持であり、税負担の回避はさして重要な目的でない。即ち、筆者らによれば、移行危機下のバーター取引は、「なによりも未完成な市場という条件下での生産維持手段」なのである。

第4に、移行危機の深刻化を反映した経営破綻リスクの増大にもかかわらず、工業企業の大多数が余剰人員を長期間保持している。REBの企業調査によれば、雇用政策に関する経営判断への外的圧力や妨害の存在を認識している経営者は、1994年1月時点で僅か2%に過ぎない。しかし、過剰労働力問題の対処策として彼らが最も選好するのは、賃金上昇率の抑制、赤字生産による余剰人員へのワークシェア、自発的離職の奨励であり、積極的解雇ではない。

そして第5に、工業企業の投資活動のかなりの部分は、事実上収益が期待できない状況下で続けられ

ている。再びREBの調査結果によれば、1994～98年を通じて、企業経営者が挙げる最大の投資阻害要因は、資金不足及び設備価格や建設コストの高さであり、投資プロジェクトの低収益性は、過大な負債の存在や銀行融資調達コストの高さよりも遥かに重要性が劣る。この状況を捉えて筆者らは、「より多くの投資はより良い」という社会主義時代のステレオタイプ的な信念が、ロシア企業の投資決定に重要な役割を果たしている」と指摘している。

なお、本書の価値を正しく評価するためにここで急いで付け加えれば、移行期の企業行動の実態を把握する上で注目に値する事実発見は以上5点に止まるものではない。製品受注率や在庫水準と財務状態の間の緊密な相関関係、非国有企業との比較における製品需要の変動に対する国有企業の財務安定性、バーター取引の大半は仮に手元資金があっても同じ製品を調達したであろうと云う意味でノーマルな企業間取引を反映しているという指摘など、多くの実証的証拠は標準的な経済理論に照らしても説得的で、なおかつ大変唆に富んでいる。また、移行諸国の企業統治に関心を持つ評者としては、所有構造と企業業績の関係を精査した第9章において、経営者支配型の所有構造を有する企業が、他の所有構造下にある企業群との比較において、明らかに優れたパフォーマンスを示したという分析結果にも注目したい。なぜならこのことは、金融機関のモニタリング機能も資本市場の経営者コントロールも期待できない制度環境の下で、所有と経営が一致する経営者支配型企業が相対的に優れたガバナンス形態である可能性は高いという仮説を積極的に支持しており、巷に流布するロシア人経営者の無能さやレントシーキング的な行動を殊更に強調する一部の根拠薄弱な主張に対して有力な反論となり得るからである。

さて、上記の事実発見を踏まえて、筆者らはいささか衝撃的な結論を導いている。即ち、移行危機に直面した生産者の大多数が最も重要だと見なしている経営目標は、成長でも、利潤でも、資本蓄積でもなく、計画経済時代から継承した有形・無形の企業資産の最大限の保持である。従って、企業や経営規模の維持ないし縮小の阻止に資するあらゆる行動は合目的であり、赤字生産の継続、余剰人員の保持、バーター取引の活用はその自然かつ論理的な帰結である。更に、ロシア企業のかかる「非標準的」な行動は、経済発展を妨げる否定的なファクターとは必ずしもいえない。むしろ国内企業は、不確実で変化の激しい経営環境の中で相当程度の柔軟性と適応能力を発揮したのであり、正にそれによって、移行危機は予想されるほどには深刻化しなかった、というも

のである。

本書を一読して評者が真っ先に感じた違和感が、この結論部分であることはいうまでもない。まず、筆者らのいうミクロレベルの「非標準的」な企業行動が、マクロ経済危機の更なる深刻化を阻止したか否かは決して自明ではない。ここには典型的な合成の誤謬が潜んではいないだろうか。次に、筆者らはアンケート調査の結果を余りにも無頓着に受け入れている。例えば、企業財務の健全化と収益の確保という経営目的は容易く分離可能であろうか。更に、生産規模や余剰人員を維持しようとする経営行動の真因を、社会主義時代のメンタリティーに求めるロジックはいささか短絡にすぎないか。長期的には企業の存立基盤すら掘り崩しかねない赤字生産やバーター取引を取って行っても自社の生産水準や雇用を維持しようとする経営者の判断に経済合理的な説明の余地は全く存在しないのか、など疑問は尽きないのである。

結論部分以外についても問題がある。第1に、折角の貴重なデータに適切な統計処理を施していないケースが少なくない。高度な計量分析はともかくとしても、記述統計量や相関係数の算出及びカイ二乗検定などのベーシックな検定手法の採用により、より厳密で説得的な議論が可能であったと思われる場面が多いだけに残念である。第2に、アンケート調査結果の数%程度の差異を過度に強調する記述が散見される。その結果、分析対象間の差よりも共通性、通時的な変化よりも普遍性こそが重要視されるべき局面で、ややミスリーディングな議論が展開されている。第3に、ロシア全地域及び全産業分野をカバーするサンプルだといっても、1回当りの調査企業数が百数十社程度に止まる限り、公式統計との照合や他の同様な調査結果との比較検討がもっとなされてもよかったのではないかと思われるのである。

以上の諸点は軽微な問題とはいいい難く、筆者らの研究成果の意義を少なからず損なっているように思われてならない。本書が、ロシアでは珍しく徹頭徹尾実証的で、制度論的・ミクロ経済学的な研究であるだけに残念である。しかしながら、本書に披露された数多くの集計データは、それ自身大変有用性の高いものである。読者は独自の視点からこれらに再検討を加えることで、市場経済移行期の企業行動に関する様々な知見を得ることができよう。筆者の一人であるアウクチオネク氏は、本プロジェクトのリーダー的存在として、現在も精力的に調査を続けていると聞く。続編に期待したい。

[岩崎一郎]